

- ①「第一次試験」(学科)については、正答肢、配点及び合格基準点を公表します。なお、配点は、各問題 1 点とします。また、合格基準点は、原則として、建築一般知識(27 問)を 13 点、建築法規(18 問)を 9 点、建築設備(60 問)を 30 点、総得点(105 問)を 70 点とします。ただし、採点の結果、試験問題の難易度を勘案して、補正を行う場合があります。
- ②「第二次試験」(設計製図)については、採点のポイント、採点結果の区分及び合格基準を公表します。なお、解答例については、公表することにより、解答パターンが定型化するなど、適正な試験実施に影響を及ぼすことが想定されることから公表しませんが、解答例に代わるものとして設問ごとの採点のポイントを公表します。

§ 3. 受験資格

3-1. 受験資格

下記の区分のいずれかに該当する方は、受験資格があります。

条件 区分	学 歴 、 資 格 等			建築設備に関する 実 務 経 験 年 数
	最 終 卒 業 学 校 又 は 資 格		課 程	
学歴 + 実務	(一)	大学(新制大学、旧制大学)	正規の建築、機械、電気又はこれらと同等と認められる類似の課程	卒業後 2 年以上
	(二)	短期大学※、高等専門学校、旧専門学校	〃	〃 4 年以上
	(三)	高等学校、旧中等学校	〃	〃 6 年以上
	(四)	イ 専修学校(専門課程) (修業年限が 4 年以上、かつ、120 単位以上を修了した者に限る。)	〃	〃 2 年以上
		ロ イに掲げる専修学校(専門課程)以外の専修学校(専門課程) (修業年限が 2 年以上、かつ、60 単位以上を修了した者に限る。)	〃	〃 4 年以上
		ハ イ・ロに掲げる専修学校(専門課程)以外の専修学校(専門課程)	〃	〃 6 年以上
	(五)	イ 職業能力開発総合大学校又は職業能力開発大学校 (総合課程、応用課程又は長期課程)	〃	〃 2 年以上
		ロ 職業訓練大学校 (長期指導員訓練課程又は長期課程)		
	(六)	イ 職業能力開発総合大学校、職業能力開発大学校 又は職業能力開発短期大学校 (特定専門課程又は専門課程)	〃	〃 4 年以上
		ロ 職業訓練短期大学校 (特別高等訓練課程、専門訓練課程又は専門課程)		
	(七)	イ 高等学校を卒業した後、職業能力開発校、職業能力開発促進センター又は障害者職業能力開発校 (普通課程)	〃	修了後 6 年以上
		ロ 高等学校を卒業した後、職業訓練施設(職業訓練短期大学校を除く。) (高等訓練課程、普通訓練課程又は普通課程)		
資格 + 実務	(八)	イ 一級建築士 (免許の発行を受けた者に限る)	〃	2 年以上 (資格取得の前後を問わず、通算の実務経験年数)
		ロ 1 級電気工事施工管理技士		
		ハ 1 級管工事施工管理技士		
		ニ 空気調和・衛生工学会設備士(空調部門・衛生部門のどちらか一つで可)		
		ホ 第 1 種、第 2 種又は第 3 種電気主任技術者		
実務のみ	(九)	建築設備に関する実務の経験のみの者	〃	9 年以上
—	(十)	区分(一)から(九)までと同等以上の知識及び技能を有すると認められる者	〃	〃

※専門職大学における前期課程の修了者は、短期大学の卒業者と同等とする。

3-2. 受験資格に関する学校の課程について

(1) 認められている課程

建築(学)(工学)科、建築設備(学)(工学)科、設備工業科、設備システム科、建築設計科、建築設備設計科、建設(学)(工学)科[建築(学)コースに限る]、機械(学)(工学)科、生産機械工学科、精密機械工学科、応用機械工学科、動力機械工学科、機械システム工学科、機械(・)電気工学科、電気(学)(工学)科、電子(学)(工学)科、電気(・)電子工学科、電気システム工学科、電子システム工学科、電気電子システム工学科、電気(・)機械工学科、電子(・)機械工学科、電気通信工学科、電子通信工学科、通信工学科
(「建築第2学科」等の第2学科を含む)

(2) 個々に認める課程

上記(1)の認められている課程と1文字でも違う課程については、申込者ごとに提出された成績証明書又は単位取得証明書により、一定の科目を履修していることが確認できたものを認めます。[建築都市学科、環境システム工学科、電気電子情報工学科等の学科についても、成績証明書又は単位取得証明書の提出が必要になります。]

(3) 個々に認める課程の判定方法

上記(2)の個々に認める課程の判定においては、成績証明書又は単位取得証明書に記載された科目名が、次の表に示す科目名と一致している個数が5個以上ある場合に、正規の建築、機械又は電気の課程と同等と認めます。

区分	科目名	該当する科目名の例
建築	建築法規 建築計画 環境工学 建築一般構造 構造力学 材料 建築施工 建築設計・製図 建築設備 実験(実習)	建築法規など 建築計画論、建築計画概説など 環境工学、環境計画論、環境設備原論など 建築一般構造、建築構造概説など 構造力学、構造計画論など 建築材料、建築材料構法、材料力学など 建築施工、施工計画など 建築図学、建築製図、建築設計演習など 建築設備、設備計画論など 材料・構造実験など
機械	材料力学 流体力学 熱力学 機械力学 計測・制御 機器 材料 工作・加工 機械設計・製図 実験(実習)	材料力学、塑性力学など 流体力学、流体工学など 熱力学、燃焼工学、伝熱学、蒸気工学など 機構学、精密工学、産業機械工学、振動学など 工業計測、自動制御、精密測定、制御工学など 工作機械、流体機器、生産機械、内燃機械など 金属材料、材料試験法など 加工工学、精密工作、精密加工など 機械製図法、設計法など 工作実習、機械工学実験など
電気	電気理論 電気・電子物性 電気回路 電子回路 計測・制御 機器 高電圧 電力工学 材料 実験(実習)	電気磁気学、基礎電気工学、電子工学、電波工学など 電気物性、電子物性、電子物理学、半導体工学、量子力学など 電気回路など 電子回路など 制御工学、電気応用計測、電磁器測定など 電気機器工学、電力機器、電子機器など 高電圧工学など 発電工学、送配電工学、電力系統工学など 電気材料など 電気実験など

3-3. 建築設備に関する実務経験について

分 類	実 務 内 容	建築設備に関する実務経験年数の計算方法等
「建築設備に関する実務経験」として認められるもの	<p>次の①～⑤に掲げる業務等を専門的に行っていた場合</p> <p>①設計事務所、設備工事会社、建設会社、維持管理会社等での建築設備の設計・工事監理（その補助を含む）、施工管理、積算、維持管理（保全、改修を伴うものに限る。）の業務</p> <p>②官公庁での建築設備の行政、営繕業務</p> <p>③大学、工業高校等での建築設備の教育</p> <p>④大学院、研究所等での建築設備の研究（研究テーマの明示を必要とします。）</p> <p>⑤設備機器製造会社等での建築設備システムの設計業務</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>実務期間の全部が「建築設備に関する実務経験年数」として計算できます。</p> </div> <p>ただし、左欄の①～⑤に掲げる業務等（大学院での建築設備の研究を除く）であっても、それを行っていた期間が「昼間の学校の在学中」であった場合には、「建築設備に関する実務経験年数」として計算できません。</p> <p>また、左欄の①～⑤に掲げる業務等を専門的に行っていたことが、実務経歴書のみでは客観的に明らかでない場合は、所要の説明資料の提出が必要となります。（15 頁参照）</p>
一部が「建築設備に関する実務経験」として認められるもの	<p>(1) 上欄の①～⑤に掲げる業務等を含む設備全般、建築物全般に関する業務を行っていた場合</p> <p>(2) 一定期間、建築設備を含まない業務を行っていた場合</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>実務期間の一部が「建築設備に関する実務経験年数」として計算できます。</p> </div> <p>(1) 実務に従事した期間に、実務のうち純粋に建築設備に関する実務の占める割合を乗じたものが建築設備に関する実務経験年数になります。 （割合を乗じた結果、月数に小数が含まれる場合には、その第一位以下を四捨五入して整理します。）</p> <p>(例 1) 建築設備と「建築設備以外の設備（高速道路の照明設備や船舶の配管等）」を合わせて設計・工事監理、施工管理等を行っていた場合であれば、「建築設備の実務の占める割合」＝100%－「建築設備以外の設備の実務の占める割合」となります。</p> <p>(例 2) 建築物全般の設計・工事監理、施工管理等を行っていた場合で、建築設備の他に、意匠や構造を含む実務を行っていたのであれば、「建築設備の実務の占める割合」＝100%－（「意匠や構造の実務の占める割合」となります。 なお、建築物全般の設計・工事監理、施工管理等を行っていた場合で、申告された「建築設備の実務の占める割合」が 50%を超える場合には、所要の説明資料の提出が必要となります。（14 頁参照）</p> <p>(2) 建築設備を含まない業務の期間を除いた期間により計算します。</p>
「建築設備に関する実務経験」として認められないもの	<p>(1) 建築物の設計・工事監理、施工管理等を行っていたが、このうち建築設備に関する業務に直接携わっていなかった場合</p> <p>(2) 単なる作業員としての建築設備に関する業務を行っていた場合 （例）①設計図書のトレース ②計器類の監視、記録 ③機器類の運転 ④その他工事施工における単純労働等</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>「建築設備に関する実務経験年数」として計算できません。</p> </div>

3-4. 実務経験年数の計算方法について

- (1) 実務経験年数を計算するに当たっては、「**第一次試験**」(学科)の前日(令和 6 年 6 月 22 日)までが実務経験期間の対象となります。
- (2) 「資格＋実務」(3-1. 受験資格の表中、区分(八))により受験の申込みをする場合、実務経験年数については、**資格取得の前後を問わず、通算の実務経験年数**により算定できます。

§ 6. 実務経歴書等の入力方法

6-1. 実務経歴書の入力方法

番号	勤務先（部課名まで）	在職期間 （業務期間が重複しないよう 年代順に記入して下さい。）		この期間における実務全体の内容及び 建築設備の実務の内容 （在職期間④に対する建築設備の実務の 占める割合⑤を（％）に記入）	実務期間 ④×⑤		
	所在地	【開始年月】	期間④		年	か月	
	地位職名	から 【終了年月】	年				か月
1	①	平成 □・□ 年 月 ②から 令和 □・□ 年 月	自動計算されます。	自動計算されます。	④	自動計算されます。	
	③			建築設備の割合：⑤（⑤）％			

- ・「建築設備に関する実務経験」として認められる在職期間が含まれているもののみを入力して下さい。
- ・実務経歴は、工事現場や案件ごとではなく、勤務先の部課ごとに入力して下さい。

①欄の入力方法

- ・「勤務先」については部課名まで、「所在地」については番地まで入力して下さい。
- ・部署異動、転職等があった場合には、次の番号の欄に入力して下さい。

②欄の入力方法

「在職期間」は、「第一次試験」(学科)の試験日前日(令和6年6月22日)まで考慮に入れることができます。

③欄の入力方法

「地位職名」については、実務経歴ごとの最終の立場を入力して下さい。

④欄の入力方法

「実務の内容」については、次の「**建築物の種類**」、「**建築設備の内容**」、「**職務の内容**」の全てを含んだ内容を入力して下さい。（いずれかが欠けている場合は、具体的な内容でないと判断され、受験資格無しと判断される場合があります。）

- ・「**建築物の種類**」とは、

「共同住宅」、「事務所ビル」、「ホテル」、「病院」、「工場」等のことである。

（船舶、道路等は建築物に該当しません。それらに係る実務経験は、建築設備の実務経験として認められません。）

- ・「**建築設備の内容**」とは、

建築物に設ける「空調・換気設備」、「給排水衛生設備」、「電気設備」、「昇降機」等のことである。

（建築物に設ける設備・機器等であっても、発電所の発電設備、浄水場の水処理設備、工場の生産設備等の事業用の設備は、建築設備として認められない場合があります。）

- ・「**職務の内容**」とは、

建築設備の設計・工事監理、施工管理、積算、保全改修を伴う維持管理、営繕業務、教育、研究、システムの設計業務等のことである。

（設計図書のトレース、計器類の監視・記録、機器類の運転、工事施工における単純労働等は、建築設備の実務の経験として認められません。）

⑤欄の入力方法

- ・建築設備の実務に占める割合が100%以外の場合は、その理由を上記④の欄に入力して下さい。
- ・「建築物全般の設計・工事管理、施工管理等の実務に携わっていた方で、その在職期間に対する建築設備の実務の占める割合が50%を超える場合」は、実務経験内容補足説明書（総合案内書15頁）を作成して下さい。

6-2. 実務経歴書の入力例(6-1 の④欄・⑤欄の入力例)

(1) 良い例

マンション・事務所ビル等の給排水衛生設備について、設計・積算を行った。
建築設備の割合：(100%)

解説：建築物の種類、建築設備の内容及び職務の内容の全てについて、入力している。

事務所ビル・ショッピングセンター等について、建築物全体の設計を行い、意匠・構造、設備(空調・衛生・電気)等の設計を行った。実務経験の割合は、それぞれ1/3程度である。
建築設備の割合：(33%)

解説：建築物の種類、建築設備の内容、職務の内容の入力があるとともに、割合の説明がある。

発電所の電気設備の施工管理を行った。行った工事の50%は、発電所の建屋(事務所部分)に対する受変電、照明等の電気設備工事であり、残りの50%は、事業用の発電に係るものである。
建築設備の割合：(50%)

解説：建築物の種類、建築設備の内容、職務の内容の入力があるとともに、割合の説明がある。

(2) 悪い例

空調設備の設計を行った。
建築設備の割合：(100%)

解説：建築設備とは、建築物に設ける設備であるが、建築物の種類の入力がないので、建築設備であるかどうかの判断がつかない。

マンション等の施工を行った。
建築設備の割合：(100%)

解説：建築設備の内容の入力がないので、建築設備の実務経験として認められない。また、「施工」のみの記述では、「工事施工における単純労働」であるとの解釈もできるので、建築設備の実務経験としては認められない。

工場の設備の改修工事の施工管理を行った。
建築設備の割合：(100%)

解説：「設備」のみ記述では、「事業用の生産設備」であるとの解釈もできるので、建築設備の実務経験としては認められない。

マンション・事務所ビル等について、建築物の意匠・構造、設備(空調・衛生・電気)等の設計を全て行った。
建築設備の割合：(100%)

解説：建築設備以外の実務内容があるにも関わらず、建築設備の割合を100%としているので、実務の割合を減らす必要がある。なお、建築物全般の設計等に携わっており、建築設備に対する実務経験が50%を超える場合は、実務経験内容補足説明書(総合案内書15頁)が必要です。